



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6138 URL https://www.dijet.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)生悦住 歩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)安藤 信夫 (TEL)06(6791)6785  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,787	—	△164	—	△172	—	△218	—
2021年3月期第3四半期	5,025	△27.3	△537	—	△527	—	△717	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △162百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △566百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△73円46銭	—
2021年3月期第3四半期	△241円41銭	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の売上高は4,878百万円であり、増減率は18.6%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,239	6,788	41.8
2021年3月期	16,148	6,951	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,788百万円 2021年3月期 6,951百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	14.7	10	—	10	—	△50	—	△16.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前年増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,992,999株	2021年3月期	2,992,999株
2022年3月期3Q	21,082株	2021年3月期	20,968株
2022年3月期3Q	2,971,954株	2021年3月期3Q	2,972,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除により、経済活動の抑制が徐々に緩和され始めました。しかし、新たな変異株の発生など再び経済を下振れさせるリスクは解消されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、10月にポートメッセなごやで開催されました「メカトロテックジャパン2021」に出展し、5軸加工機用工具の新ブランド「縦横無尽シリーズ」や高硬度材穴あけ加工用工具のEZハードドリル「EZH形」等の新製品の発表を行い、多様化するお客様のニーズを満たせるよう努めてまいりました。今後も新製品の拡販施策を計画し、より多くのお客様の課題解決をお手伝いできる様、従来の営業活動に加えWEBサイトやSNS等のメディアも活用して情報発信に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比18.6%増の5,787百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比11.1%増の2,892百万円となり、輸出は同27.3%増の2,895百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比28.6%増の596百万円、欧州向けが同25.4%増の792百万円、アジア向けが同28.6%増の1,482百万円、その他地域向けが同10.0%減の24百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.4ポイント増加し50.0%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比15.4%増の507百万円、切削工具が同22.2%増の4,617百万円、耐摩耗工具が同14.1%増の651百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期の売上高は186百万円減少しております。また、前第3四半期において当該会計基準を適用したと仮定して算定した売上高に基づいて当説明内における前年同期比較を実施しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

収益面では、連結営業損失は164百万円（前年同期は連結営業損失537百万円）、経常損失は172百万円（前年同期は経常損失527百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は218百万円（前年同期は四半期純損失717百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産）

資産は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し16,239百万円となりました。このうち流動資産は278百万円の増加、固定資産は186百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、仕掛品が160百万円、原材料及び貯蔵品が126百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は289百万円減少しました。変動の主な要因は、その他のうち建設仮勘定が196百万円増加し、減価償却費の計上により666百万円減少したことであります。投資その他の資産は51百万円増加しました。変動の主な要因は、関係会社出資金が43百万円増加したことであります。

#### （負債）

負債は前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、9,450百万円となりました。このうち流動負債は194百万円の増加、固定負債は59百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が374百万円、その他のうち設備関係電子記録債務が93百万円それぞれ増加し、短期借入金が358百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が187百万円増加し、リース債務が55百万円、退職給付に係る負債が72百万円それぞれ減少したことであります。

#### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、6,788百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失が218百万円であったこと等により218百万円減少し、6,228百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は55百万円増加し、560百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきまして、2021年11月5日に公表しました業績予想数値を修正しております。詳細は本日(2022年2月4日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,577,308	1,450,265
受取手形及び売掛金	1,479,956	1,497,998
商品及び製品	2,198,688	2,198,863
仕掛品	1,346,255	1,506,438
原材料及び貯蔵品	735,177	861,823
その他	85,027	185,816
貸倒引当金	△7,235	△7,943
流動資産合計	7,415,177	7,693,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,737,500	1,648,159
機械装置及び運搬具(純額)	2,587,018	2,233,720
土地	975,530	975,530
リース資産(純額)	1,167,963	1,122,919
その他(純額)	150,784	348,842
有形固定資産合計	6,618,797	6,329,172
無形固定資産		
投資その他の資産	205,233	256,625
投資有価証券	1,267,173	1,279,387
関係会社出資金	245,541	288,665
差入保証金	53,082	52,871
保険積立金	334,754	345,229
繰延税金資産	27,892	15,719
その他	8,145	6,068
貸倒引当金	△27,600	△27,601
投資その他の資産合計	1,908,990	1,960,341
固定資産合計	8,733,021	8,546,138
資産合計	16,148,199	16,239,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,474	485,382
電子記録債務	439,328	813,938
短期借入金	2,705,068	2,346,636
未払法人税等	2,650	24,580
賞与引当金	185,165	79,927
未払費用	62,069	110,404
その他	346,210	485,395
流動負債合計	4,151,965	4,346,263
固定負債		
長期借入金	2,643,962	2,831,518
リース債務	1,105,638	1,049,793
資産除去債務	17,560	17,560
長期末払金	367,380	367,332
退職給付に係る負債	910,366	838,088
固定負債合計	5,044,907	5,104,292
負債合計	9,196,873	9,450,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,690,912	1,472,581
自己株式	△46,303	△46,447
株主資本合計	6,447,132	6,228,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,184	391,958
為替換算調整勘定	58,446	100,756
退職給付に係る調整累計額	60,561	67,472
その他の包括利益累計額合計	504,193	560,187
純資産合計	6,951,325	6,788,845
負債純資産合計	16,148,199	16,239,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,025,356	5,787,670
売上原価	3,796,596	4,216,536
売上総利益	1,228,759	1,571,134
販売費及び一般管理費	1,766,444	1,735,549
営業損失(△)	△537,684	△164,415
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	22,464	24,099
為替差益	22,628	-
持分法による投資利益	3,277	21,928
助成金収入	9,856	8,043
その他	33,811	23,013
営業外収益合計	92,062	77,112
営業外費用		
支払利息	53,978	53,573
為替差損	-	816
支払手数料	22,884	26,798
その他	4,797	4,175
営業外費用合計	81,660	85,364
経常損失(△)	△527,282	△172,667
特別利益		
固定資産売却益	635	-
投資有価証券売却益	210	2,830
特別利益合計	846	2,830
特別損失		
固定資産除却損	3,208	4,661
特別損失合計	3,208	4,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,645	△174,498
法人税、住民税及び事業税	21,353	38,636
法人税等調整額	166,510	5,195
法人税等合計	187,864	43,831
四半期純損失(△)	△717,509	△218,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△717,509	△218,330

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△717,509	△218,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,555	6,773
為替換算調整勘定	△13,575	21,114
退職給付に係る調整額	14,654	6,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,196	21,195
その他の包括利益合計	151,438	55,994
四半期包括利益	△566,071	△162,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△566,071	△162,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

売上リベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が186,345千円、販売費及び一般管理費が179,691千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,654千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が6,877千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	448,017	9.3	535,388	8.8	87,371	19.5
切削工具	3,822,268	79.6	4,903,243	81.0	1,080,975	28.3
耐摩耗工具	534,395	11.1	621,260	10.2	86,865	16.3
その他	1,512	0.0	1,445	0.0	△67	△4.4
合計	4,806,192	100.0	6,061,336	100.0	1,255,144	26.1

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	456,214	79,617	527,388	75,486	71,174	△4,131
切削工具	3,804,684	384,798	4,885,304	459,276	1,080,620	74,478
耐摩耗工具	615,862	198,161	682,316	152,329	66,454	△45,832
その他	87,136	659	12,136	1,712	△75,000	1,053
合計	4,963,896	663,235	6,107,144	688,803	1,143,248	25,568

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	439,631	9.0	507,190	8.8	67,559	15.4
切削工具	3,778,633	77.5	4,617,995	79.7	839,362	22.2
耐摩耗工具	571,518	11.7	651,908	11.3	80,390	14.1
その他	89,081	1.8	10,577	0.2	△78,504	△88.1
合計	4,878,863	100.0	5,787,670	100.0	908,807	18.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、また、当販売実績表の前第3四半期においても当該会計基準を適用したと仮定して売上高を算定しております。これにより前第3四半期の売上高が146,493千円、当第3四半期の売上高が186,345千円減少しております。